

# 令和7年分 給与支払報告書の記載等について

## 1 個人住民税(市・県民税)特別徴収の完全実施について

長崎県及び県内全市町では、個人住民税の特別徴収を推進しており、平成27年度から完全実施をしています。

このことに伴い、普通徴収には原則できません。ただし、特定の理由に該当し、どうしても特別徴収ができない場合は、「個人別明細書への切替理由項目の記載」及び「普通徴収(個人納付)への切替理由書の提出」をすることにより、普通徴収にすることができます。

個人別明細書及び普通徴収(個人納付)への切替理由書が正しく記載されていない場合は、特別徴収になりますので、ご注意ください。

なお、普通徴収を希望する方の個人別明細書の「摘要欄」には、必ず切替理由(項目A～F)を記載してください。

## 2 提出期限について

令和7年分給与支払報告書の提出期限は **令和8年2月2日(月)** です。

事務の都合上、期限より早めの提出にご協力をお願いいたします。

## 3 令和7年度税制改正による変更点について

税制改正により、令和7年分から下記の点が変更となっておりますので、ご注意ください。

### (1) 給与所得控除の見直し

給与収入金額	給与所得控除額	
	改正後	改正前
162万5,000円以下	65万円	55万円
162万5,000円超 180万円以下		収入金額×40%－10万円
180万円超 190万円以下		収入金額×30%＋8万円

※給与収入金額190万円超の場合の給与所得控除額に改正はありません。

### (2) 所得税の基礎控除の見直し

合計所得金額 (収入が給与のみの場合の収入金額)	基礎控除額	
	改正後	改正前
132万円以下 (200万3,999円以下)	95万円	48万円
132万円超 336万円以下 (200万3,999円超 475万1,999円以下)	88万円	
336万円超 489万円以下 (475万1,999円超 665万5,556円以下)	68万円	
489万円超 655万円以下 (665万5,556円超 850万円以下)	63万円	
655万円超 2,350万円以下 (850万円超 2,545万円以下)	58万円	

※合計所得金額2,350万円超の場合の基礎控除額に改正はありません。

※令和9年分以降はこのとおりではありません。  
詳しくは国税庁ホームページをご確認ください。

問い合わせ先  
大村市 財政部 税務課 市民税グループ  
電話番号 (代表)0957-53-4111  
(内線)116、117、122、123

### (3) 特定親族特別控除の創設

生計を一にする19歳以上23歳未満で、合計所得金額が58万円超123万円以下の親族(配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除く)を有する場合に適用できます。

	特定親族特別控除 ※単位:万円								
給与収入金額 (所得金額)	123超～150 (58超～85)	～155 (～90)	～160 (～95)	～165 (～100)	～170 (～105)	～175 (～110)	～180 (～115)	～185 (～120)	～188 (～123)
控除額	63	61	51	41	31	21	11	6	3

※左記の表は所得税における控除額を示しています。

### (4) 扶養親族等に係る所得要件の引上げ

扶養親族の区分	所得要件(※) (給与収入)	
	改正後	改正前
扶養親族 同一生計配偶者 ひとり親の生計を一にする子	58万円以下 (123万円以下)	48万円以下 (103万円以下)
配偶者特別控除の対象となる配偶者	58万円超 133万円以下 (123万円超 201万5,999円以下)	48万円超 133万円以下 (103万円超 201万5,999円以下)
勤労学生	85万円以下 (150万円以下)	75万円以下 (130万円以下)

※扶養親族及び同一生計配偶者については、合計所得金額  
ひとり親の生計を一にする子については、総所得金額等の合計額

## 4 給与支払報告書(個人別明細書)の提出枚数について

市区町村に提出する給与支払報告書(個人別明細書)の枚数は、令和4年分から1枚に変更されておりますので、ご注意ください。

[illegible]

(摘要)に前職分の加算額、支払者等を記入してください。

(電話)

- ① 令和8年1月1日時点の住所(中途退職者の住所)、退職時点の住所)が大村市であるか確認してください。
- ② フリガナ及び個人番号は、必ず記載してください。
- ③ ③-1欄  
主たる給与において、年末調整を行っている場合で、控除対象配偶者(合計所得58万円以下)を有しているときは、有欄に○印を記載してください。  
年末調整を行っていない場合で、源泉控除対象配偶者(合計所得95万円以下)を有しているときは、有欄に○印を記載してください。  
従たる給与において、源泉控除対象配偶者(合計所得95万円以下)を有している場合は、従有欄に○印を記載してください。  
なお、控除対象配偶者(合計所得58万円以下)が70歳以上(S31.1.1以前生)の場合は、老人欄に○印を記載してください。
- ③-2欄  
合計所得が133万円以下の配偶者について、配偶者(特別)控除を受ける場合は、フリガナ、氏名及び個人番号を記載してください。
- ④ ④-1欄 所得に応じた配偶者(特別)控除の額を記載してください。  
④-2欄 配偶者の合計所得(収入ではありません。)を記載してください。
- ⑤ ⑤-1欄 16歳以上(H22.1.1以前生)の扶養親族及び特定親族について、それぞれ該当する欄に人数を記載してください。  
【特定】特定扶養親族(19歳以上23歳未満:H15.1.2~H19.1.1生)  
【老人】老人扶養親族(70歳以上の親族:S31.1.1以前生)  
【特親】特定親族(19歳以上23歳未満で、合計所得金額58万円超123万円以下の親族)  
⑤-2欄 「給与所得者の特定親族特別控除申告書」に基づいて控除した控除額を記載してください。  
⑤-3欄 フリガナ、氏名及び個人番号を記載してください。  
⑤-4欄 特定親族については、各人の特定親族特別控除額に応じて、区分の欄に以下の数字を記載してください。
- | 特定親族特別控除の額 |      | 63万円 | 61万円 | 51万円 | 41万円 | 31万円 | 21万円 | 11万円 | 6万円 | 3万円 |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|
| 区分         | 居住者  | 10   | 20   | 30   | 40   | 50   | 60   | 70   | 80  | 90  |
|            | 非居住者 | 11   | 21   | 31   | 41   | 51   | 61   | 71   | 81  | 91  |
- ⑥ ⑥-1欄 16歳未満(H22.1.2以後生)の扶養親族の人数を記載してください。  
⑥-2欄 フリガナ、氏名及び個人番号を記載してください。
- ⑦ 摘要欄  
中途就職者で、前職分を含めて年末調整を行った場合、合算した前職分の内容(事業所の名称、給与支払金額、源泉徴収税額及び社会保険料の額)を記載してください。複数の事業所を合算する場合は、事業所ごとに分けて記載してください。
- ★普通徴収対象者の場合は、該当者の給与支払報告書の摘要欄に必ず切替理由(項目A~F)を記載してください。  
(詳細については、次ページを確認してください。)
- ⑧ 生命保険料、個人年金保険料の新・旧区分ごとの支払金額及び介護医療保険料の支払金額を該当する欄に記載してください。
- ⑨ 住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合は、「適用数」、「居住開始年月日」、「住宅借入金等特別控除区分」を記載してください。  
年末調整で控除しきれない控除額がある場合は、「住宅借入金等特別控除可能額」を記載してください。  
適用数が3以上のときは、摘要欄に住宅借入金等特別控除区分、居住開始年月日及び住宅借入金等年末残高を記載してください。
- ⑩ 基礎控除の額は、「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。
- ⑪ 所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額を記載してください。
- ⑫ 生年月日は、個人を特定する際に必要な情報ですので、正確に記載してください。

●普通徴収(個人納付)への切替理由書の記載について

＜普通徴収(個人納付)対象者の個人別明細書＞

普通徴収となる理由を右表の切替理由(項目A～F)から選択し、個人別明細書の摘要欄に次の記載例を参照し、**普一項目(A～F)**と記載してください。

※記載例

特定親族特別控除の額	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
円 内	円	円	円	円
(摘要)				
普一F				

切替理由(項目A～F)ごとに人数を集計する。

① 人数欄

- 該当する右表の切替理由(項目A～F)ごとに、それぞれ普通徴収とする従業員の人数を記載してください。
- ・項目Aの総従業員数は、大村市以外の市区町村にお住まいの方も含めます。  
給与の支払が2人を超える事業所の場合(項目B～Fを除く。)は、項目Aには該当しません。
  - ・2か所以上の事業所で勤務している従業員は、主な勤め先である事業所以外の事業所においては、項目Bに該当します。
  - ・休職者(休職予定の者を含む。)や死亡者については、項目Fに該当します。

② 普通徴収(個人納付)対象者の合計人数

普通徴収対象者の合計人数を記載し、提出する普通徴収対象者の給与支払報告書の枚数と一致するか確認してください。

＜普通徴収(個人納付)への切替理由書＞

(特別徴収関係綴 P8)

普通徴収(個人納付)への切替理由書

項目	切替理由(下記6項目以外の理由は不可)	人数
A	総従業員数(※)が2人以下 (※)下記B～Fに該当する従業員数を差し引いた人数	人
B	他の事業所で特別徴収 (例: 乙欄該当者)	2 人
C	毎月の給与が少なく、税額が引けない	1 人
D	給与の支払が不定期 (例: 給与の支払が毎月ではない)	1 人
E	事業専従者 (※)個人事業主のみ対象	2 人
F	退職者又は退職予定者(5月末まで)及び休職者	5 人
普通徴収(個人納付)する方の合計人数		10 人

● 重要

1. 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず項目(A～F)を記入してください。(例: 普-A)
2. 摘要欄に項目の記入がない場合は、特別徴収の取扱いとなります。
3. この切替理由書を普通徴収者分個人別明細書の上に付けてご提出ください。
4. eLTAXでご提出の場合はこの理由書に代えて、個人別明細書の摘要欄に略号(A～F)を記入し、普通徴収の欄にチェックを入れてください。

# ●給与支払報告書(総括表)記載上の注意点及び給与支払報告書の仕分け方

## <給与支払報告書(総括表)記載上の注意点>

① 7桁又は8桁の特別徴収義務者指定番号を記載してください。

② 特別徴収対象者の人数を記載してください。

パート、アルバイト及び乙欄該当者で特別徴収を希望する場合も、特別徴収の人数に含めてください。ただし、乙欄該当者については、給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に朱書きで「特別徴収希望」と記載してください。

③ 普通徴収対象者の人数を項目ごとに記載してください。

※普通徴収の場合は、切替理由書に正しく記載しているか確認してください。

④ 大村市報告分の合計です。

この数と給与支払報告書(個人別明細書)の数が同じになります。

年度 ( 年分 ) 給与支払報告書 (総括表)		指定番号	
大村市長宛			
年 月 日 提出			
給与の支払期間	年 月 分から 月 分まで	事業種目	
給与支払者の 個人番号又は法人番号		受給者 総人員	人
フリガナ 給与支払者の 氏名又は名称		特別徴収対象者	人
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業の名称		普通徴収対象者 (退職者)	人
フリガナ		普通徴収対象者 (退職者を除く)	人
同上の所在地	〒 -	報告人員の合計	人
給与支払者が 法人である場合 の代表者の氏名		所 轄 税 務 署 名	税務署
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	氏 名 課 係 ( 電 話 )	給与の支払方法 及びその期日	
関与税理士等の氏名 及び電話番号	氏 名 ( 電 話 )	納入書の送付	必要 ・ 不要

◎今回提出分のうち、前職・他社分等の給与を合算して年末調整している方の報告書がありますか。(どちらか囲んでください)

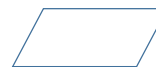
ある ( 該当者の摘要欄に前職分を必ず記入してください ) 合算しているものはない

⑤ 報告書の内容について、問い合わせをする際に必要となりますので、詳しく記載してください。

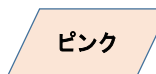
⑥ 大村市提出分の中に、前職分の給与を合算して年末調整した報告人員がいる場合は「ある」に○印を、いない場合は「合算しているものはない」に○印を記載してください。合算した場合は、該当者の給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に、合算した前職分の内容(事業所の名称、給与支払金額、源泉徴収税額及び社会保険料の額)の記載が必要です。

## <給与支払報告書の仕分け方>

上

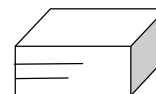


① 給与支払報告書(総括表)



② 仕切り紙(特別徴収者用)

※特別徴収関係綴 P7

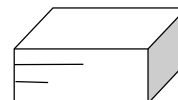


③ 給与支払報告書(特別徴収者分の個人別明細書)



④ 仕切り紙(普通徴収(個人納付)への切替理由書)

※特別徴収関係綴 P8



⑤ 給与支払報告書(普通徴収者分の個人別明細書)

下